

令和3年度(第43回)

## 母子保健奨励賞 受賞者の業績



日向安子

岩手県・保健師  
(軽米町役場)

安心して子育てできる環境づくりに取り組む。要支援児を対象とした「幼児教室」では、親子が触れ合うプログラム等を実施し、児の成長を促すとともに保護者の不安に寄り添う。就学前の児の発達支援を目的とした「5歳児教室」では、組織のリーダーとして保育施設や教育機関と連携し、保護者も同席することで課題を共有し対策につなげた。また、関わった児らの発育・発達の記録を「就学支援ファイル」として就学先に引き継ぐなど、きめ細やかな支援体制づくりに貢献した。



佐藤 朗

秋田県・医師  
(秋田赤十字病院)

平成23年より秋田県の「周産期死亡調査」、令和元年より秋田県産婦人科医学会の「重症管理妊産婦調査」の実働と運営において中心的な役割を担った。調査から得られた方策として、分娩施設間を結ぶテレビ会議での調査結果のフィードバック、胎児先天性心疾患検査の講習会の実施、産科救急疾患の実技講習会の定期開催などに携わり、周産期医療の向上に貢献した。また秋田県の新生児聴覚検査対策委員として各医療機関と連携し、新生児聴覚検査の普及に尽力した。



菊地圭子

山形県・助産師  
(山形県立保健医療大学)

山形県看護協会「性の健康を支援する委員会」ネットワークに所属し、児童・生徒、保護者を対象に出前授業や講演を実施。次代を担う若者にいのちのしくみや大切さ、性の正しい知識を伝える活動に注力する。また大学教育に従事しながら、知的障がい児の性やLGBTの研究を深め、多様な対象者への支援開発に取り組む。一般県民に向けても、地元メディアや講演会を通して、多様性を踏まえた性への理解を促進するなど、青少年の健全な育成に貢献した。



木下 樹

群馬県・歯科医師  
(群馬県立小児医療センター)

平成17年、群馬県立小児医療センターに新設された歯科・障害児歯科の診療科長に着任。従来県内で行なわれていた身体抑制中心の障害児歯科治療ではなく、日帰りの全身麻酔下歯科治療を主に行うなど、患者のQOLの向上に貢献した。また、治すだけの障害児歯科診療に留まらず、摂食・嚥下機能を支援する「もぐもぐ外来」を開設したほか、障害児のための予防歯科の講演も多数行う。各関係機関と連携した被虐待児の早期発見とその支援にも精力的に取り組む。



水澤幸枝

埼玉県・助産師  
(和光市統合型地域包括支援センター)

長年、自治体の新生児・妊産婦訪問指導に従事。平成26年には、和光市の妊娠・子育て地域包括ケアシステム「わこう版ネウボラ」の立ち上げと運営システムの構築に尽力した。その後も母子保健ケアマネージャーとして携わり、母子保健分野はもとより社会福祉分野の多職種と連携し、妊産婦に寄り添うていねいな支援を行った。現在は、より複合的な支援を目指し、地域包括支援センターの子育て部門の長として多職種によるチーム支援に取り組むなど、今後の活躍も期待される。



大鷲陽子

石川県・保健師  
(能登町役場)

産婦人科医・小児科医が常勤していない地域の保健師として、妊娠届出時の個別相談や乳幼児のう歯対策など、幅広い分野の業務と課題解決に取り組んできた。平成23年には子育てに不安や負担を感じる妊産婦を支援するグループ活動を開始。妊産婦同士の情報交換の場や、気軽に相談できる場を設け、育児不安の解消や虐待予防を図った。その活動は現在も続く。各関係機関と積極的に連携し、妊娠期から就学までの継続的支援を行うための母子保健体制の構築に貢献した。



小栗智江子

愛知県・歯科衛生士  
(愛知県保健医療局)

歯科衛生士として、医療的ケア児を含む障害児の口腔健康管理をはじめ、う蝕多発リスクの高い親子への個別支援、乳幼児の口腔機能育成支援など、多岐にわたる母子歯科保健活動に貢献した。また、保健事業や歯科診療を通じた児童虐待の早期発見・予防に向け、学識関係者等の助言を得て独自の歯科保健医療関係者向けマニュアルを作成。同時にさまざまな場で歯科保健医療・学校・行政の連携の意義を伝え、虐待予防をめぐる連携強化に貢献した。



### 新宮美紀

京都府・助産師  
(みき助産院)

平成19年、産婦人科や小児科の医師、助産師の不足で周産期医療が崩壊の危機に直面していた府内北部で、当時分娩可能な唯一の助産院として開業。以来、母乳育児相談や子育て相談、妊産婦向け座談会の開催、24時間電話相談対応など、親たちの悩みに寄り添う独自の活動に取り組んできた。行政やNPOとの連携事業も多く、近年開始の「産後ケア事業」では、多くの妊産婦を受け入れ子育てをサポート。地域の母子保健の向上に貢献した。



### 増子麻里

さいたま市・助産師  
(増子助産院)

地域の母子保健活動に長年携わり、平成29年、市の地区助産師会が立ち上げた災害対策委員会の委員となり、翌年委員長に就任。災害時の母子支援活動を自身のテーマに取り組む。研修会等で研鑽を積む一方、学会報告等を通じて災害時の助産師の役割を広く周知する。行政への継続的な働きかけの結果、令和2年、市から定期的な会議開催の提案があり、市と協働の「災害時フローチャート」の作成に至る。災害時の母子支援体制の構築に貢献した。



### 永井立平

高知県・医師  
(高知医療センター)

平成21年当時県内に胎児診断を専門とする医療機関がない中、胎児診断に必要な資格・技術を取得し、高知医療センターに専門外来を設置。最先端医療に携わる全国の周産期医療施設と情報共有することで、県内でほぼすべての胎児診断と治療方針の決定が可能になり、一部の胎児治療や出産後治療も可能となった。平成26年には出生前診断外来も設置する。診断後の選択を迫られる妊産婦や家族の心のサポートの必要性も実感し、その支援にも取り組む。



### 斎藤麻友佳

静岡市・助産師  
(ぶどうの木助産院)

病院勤務時代に育児支援プログラム「Nobody's Perfect」の導入に関わった経験から、同プログラムの地域での普及を目指し、NPO法人place of peaceを創設。母子の孤立、育児不安、乳幼児虐待の予防に取り組む。家族機能の強化を含む産前の親支援が産後の子育て支援につながるという考えから、妊娠期の夫婦参加型講座の導入にも携わった。また、助産師による継続ケアの効果の周知と地域助産師の活用促進にも積極的に取り組んでいる。



### 工藤美紀

大分県・保健師  
(竹田市役所)

平成17年の市町村合併後、愛育班組織や母子保健推進員制度がなかった地域に制度を導入。妊婦への声かけや産後の家庭訪問、子育てサークルや母親クラブの発足など、地域に密着した活動に取り組む。「世代を超えて交流し、地域に根付く支え合いの精神を次世代に伝える」ことを目的に、平成20年度から「雪っこカーニバルin久住」の開催に向けて実行委員会の立ち上げに携わるなど、子どもから高齢者まで地域で見守り支え合う世代間交流の促進に貢献した。



### 横井聖美

越谷市・助産師  
(訪問看護ステーション  
ひまわり越谷・  
まちの助産婦)

市の新生児訪問や自身が設立した産後ケア専門の助産院で、精神疾患を抱える母親とその家族への継続的ケアの必要性を実感し、平成28年から4年間で「訪問看護ステーション」を3か所に開設。職員の助産師、看護師等には精神看護研修を受講してもらい、母親の健康については主治医と、児の健康については保健センターと連携しながら、定期的な家庭訪問と日常生活支援に取り組む。精神疾患を抱える妊産婦とその家族の支援に貢献した。



### 湯本律子

沖縄県・助産師  
(公立久米島病院)

産婦人科医が常駐しない離島唯一の病院に看護師・助産師として勤務。同僚と共に新生児から高齢者まで幅広い対象に看護を提供する。島外の出産施設に行く妊婦には、島にいる間も産後帰島してからも安心安全に過ごせるようセルフケア指導、ケア介入を行う。また周産期救急発生時は、医師と協力しヘリ搬送に携わる。新生児訪問、産後ケア事業、学校への出前講座等にも関わるなど、院内に留まらない多職種で連携した包括的妊産婦ケアにも力を入れている。



### 伊藤僚子

豊橋市・助産師  
(豊橋市健康部保健所)

豊橋市で「思春期保健事業」の立ち上げに携わり、12年間にわたってピアサポーターの養成に取り組み、彼らによる高校生への講座を多数実施した。また「女性の健康支援事業」では、生涯を通じた女性の健康支援活動に注力。さらに、妊娠期からの切れ目のない支援を目指し、産前・産後サポート事業等を立ち上げ、安心して妊娠・出産・子育てできるサポート体制づくりに貢献した。不妊・不育に悩む方を支える「不妊・不育専門相談センター」の設立と運営にも尽力した。